

令和2年度第5期事業報告

1. 総会

令和2年度は、以下の通り1回の総会を開催した。

■第4回定時総会

令和2年6月25日（木）15：30～16：30

赤坂Kタワー24F ヤフー株式会社内 24-01会議室

出席社員17名（委任状及び議決権行使書による者を含む）

議題

- (1) 第1号議案 第4期事業報告および決算報告の承認に関する件
- (2) 第2号議案 第5期事業計画案および予算案の承認に関する件
- (3) 第3号議案 定款変更の件
- (4) 第4号議案 役員選任の件

2. 理事会

令和2年度は、以下の通り5回の理事会を開催した。

■第21回理事会

令和2年5月28日（木）15：00～16：10

オンライン開催

出席理事16名、出席監事2名、欠席理事1名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 第4期事業報告ならびに決算報告に関する件につき
- (2) 第2号議案 第5期事業計画ならびに予算計画に関する件につき
- (3) 第3号議案 賛助会員の定款変更、会費規定の変更につき
- (4) 第4号議案 委員会運営規程につき
- (5) 第5号議案 第4回総会、第22回理事会につき（6月25日）
- (6) 第6号議案 定款第2条の主たる住所変更につき
- (7) 報告 役員改選につき
- (8) 報告 今年度の政策要望につき
- (9) 報告 その他

■第22回理事会

令和2年6月25日（木）16：30～17：30

赤坂Kタワー24F ヤフー株式会社内 24-01会議室

出席理事18名、出席監事2名、欠席理事0名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 代表理事等の選定
- (2) 第2号議案 その他

■第23回理事会

令和2年8月26日（水）書面決議

議題

- (1) 第1号議案 入会承認 一般賛助会員 Zホールディングス株式会社
- (2) 第2号議案 入会承認 特別賛助会員 一般社団法人情報処理学会

■第24回理事会

令和2年11月5日（木）15：30～16：30

オンライン開催

出席理事15名、出席監事2名、欠席理事3名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 賛助会員新規入会の件
- (2) 第2号議案 国家データ流通基盤=xIPF プロジェクト設置の件
- (3) 第3号議案 オンライン投票に関わる政策要望の公表の件
- (4) 第4号議案 新春交歓会中止と代替案の件
- (5) 報告 委員会活動報告
- (6) 報告 事務局活動報告
- (7) 報告 その他

■第25回理事会

令和3年3月24日（水）16：30～17：53

オンライン開催

出席理事15名、出席監事2名、欠席理事3名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 新規入会の件
- (2) 第2号議案 新任理事候補の件
- (3) 第3号議案 6月24日の定時社員総会懇親会の件
- (4) 第4号議案 第6期予算計画、第6期事業計画の件

- (5) 報告 委員会活動報告
- (6) 報告 その他

3. 委員会

令和2年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

■政策委員会 活動実績

【政策提言・勉強会】

- ・2020年4月23日 新型コロナウイルス感染拡大による医療体制の破綻を防ぐためにオンライン診療を最大限に活用する施策に賛同、声明を発表
- ・2020年5月15日 「with コロナ時代を見据えたデジタル化・オンライン化推進のための政策提言」を公表
- ・2020年6月25日 本年度のIT政策要望において、基本指針「コロナ禍に立ち向かい、日本のデジタル化を一層促進しよう」を表明
- ・2020年7月28日 自由民主党 デジタル社会推進特別委員長 平井卓也先生を招き『デジタル・ニッポン2020』についてWebセミナーを実施
- ・2020年7月30日 自由民主党 地方創生実行統合本部「東京にある企業の地方分散」について意見発表
- ・2020年9月16日 声明「菅義偉新政権に望む」について声明を発表
- ・2020年10月28日 公明党 デジタル社会推進本部 デジタル庁設置推進WT「デジタル庁に期待すること」について意見発表
- ・2020年11月6日 自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部「デジタル改革に関する要望」について意見発表
- ・2020年11月6日 規制改革推進会議 投資等WG「物流ラストワンマイル問題の解決に向けた政策提言」について意見発表
- ・2020年11月16日 「デジタル×規制改革」について、河野太郎行政改革担当大臣・平井卓也デジタル改革担当大臣によるオープン対話を実施
- ・2020年11月16日 公明党 政務調査会 内閣部会「税制要望等」について意見発表
- ・2020年12月15日 都庁 戦略政策情報推進本部「デジタル化に向けて行政に期待すること」について意見発表
- ・2020年12月17日 総務省「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会WG「デジタル・ガバメントの推進」について意見発表
- ・2020年12月18日 立憲民主党 デジタル政策PT 「デジタル・ガバメントの推進」について意見発表

- 2020年12月25日 「デジタルの日発表イベント」にて、30を超える加盟団体、企業がイベント等へ参加することを公表
- 2021年1月7日 「2021年度(令和3年度)政策要望」を公表、平井卓也デジタル改革担当大臣に手交
- 2021年2月4日 「新型コロナ隔離者の投票する権利の確保に関して」を公表
- 2021年2月10日 「GitHub等の外部クラウドサービス利用に関する対応とお願い」を公表
- 2021年3月17日 規制改革推進会議 投資等WG「物流ラストワンマイル問題の解決に向けた政策提言【続編】」について意見発表

■IT教育・人材育成委員会 活動実績

- 2020年5月20日
一般社団法人情報処理学会、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)と協力事業に関する協定書締結
- 2020年7月1日
従来のIT教育委員会とIT人材育成委員会を統合、産学連携の場を目指すリリースを公表
- 2020年7月13日
一般社団法人 日本IMS協会と協力事業に関する協定書締結
- 2020年11月16日
委員会および分科会設立にともなう事前説明会開催
- 2020年12月24日
第1回IT教育・人材育成委員会開催
委員会開催要項、大学入試科目「情報」新設への期待に寄せての意見書公表についてメール審議、決議
- 2021年1月20日
大学入試科目「情報」新設への検討に寄せての意見書を公表
- 2021年3月30日
第1回合同分科会開催
「産学連携による人材育成にむけて」講演及び討議

日付	サマリー	参加者
第1回 2021.3.30 13:30-15:30	1. 開催趣旨(分科会事務局) 2. スマートSEについて～紹介動画～(スマートSE事務局) 3. 参加者自己紹介・感想「期待すること」	25名

	<p>4. 早稲田大学・鷺崎教授をむかえたディスカッション 「産学連携による人材育成にむけて」</p> <p>5. 長谷川筆頭副会長 ご挨拶</p> <p>6. 畑口委員長 まとめ</p>	
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------	--

■国際委員会 活動報告

- ・国際委員会の今後の活動について討議

■情報銀行推進委員会 活動報告

- ・2020年7月13日
情報銀行に関する最新の活動やトピックスについて、メールマガジン配信を開始
- ・2020年7月15日
『情報銀行』認定審査チェックシート※を公開
※各審査項目の確認方法や審査書類の名称等を記載する 書類審査運用書類
- ・2020年7月28日
「情報銀行」認定申請のための『事前個別相談』の実施開始
- ・2020年9月18日
「情報銀行」オンラインセミナー(第2回認定事業者によるテーマ発信『情報銀行と地域サービス』)を開催
- ・2020年10月2日
「日EU・ICT戦略ワークショップ(第10回)」において、「情報銀行」認定についてプレゼンテーションを実施
- ・2020年11月6日
「OECD デジタル経済データガバナンス・プライバシー作業部会(DGP)エキスパートワークショップ」において、「情報銀行」認定についてプレゼンテーションを実施
- ・2020年11月13日
「情報銀行」オンラインセミナー(第1回特集『データ流通に関する企業と生活者の在り方を考える～データ同意管理サービス～』)を開催
- ・2020年11月30日(第1回 認定・運用WG)
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 認定・運用WGにて、情報銀行認定における課題について報告
- ・2020年12月11日
「MyData Online2020」において、「情報銀行」認定についてプレゼンター

ションを実施

- 2021年1月13日
「監査諮問委員会」「認定委員会」の任期満了に伴う一部改選終了
- 2021年1月13日
「情報銀行」オンラインセミナー(第3回認定事業者によるテーマ発信『情報銀行とこれからの暮らし～データ利活用における自治体の役割～』)を開催
- 2021年1月18日
情報銀行認定(第5弾)、マイデータ・インテリジェンスを決定(通常認定)
- 2021年1月18日
総務省による報道発表や公式 SNS(Twitter)による情報配信。
第1弾としてマイデータ・インテリジェンスの認定取得について配信を開始
- 2021年2月4日
「情報銀行」認定審査の新型コロナウイルス感染症への対応について公表
- 2021年2月10日(第2回 認定・運用 WG)
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 認定・運用 WG にて、情報銀行認定における課題の解決策について報告
- 2021年3月15日(第3回 認定・運用 WG)
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 認定・運用 WG にて、情報銀行認定における解決策のとりまとめについて報告
- 2021年3月29日
情報銀行認定(第6弾)、MILIZE を決定。(P 認定)
- 2021年3月31日
令和2年度、総務省の調査事業「情報信託機能の普及促進に向けた課題解決に係る調査」において、テーマ③『データ倫理を担う人材の育成等』に関する監修業務を完了

■サイバーセキュリティ委員会 活動報告

【企業評価分科会】

- 日経 225 を対象に開示情報から各社のサイバーセキュリティの取組姿勢に関する調査を実施。その調査結果をまとめた「サイバーセキュリティに関する企業公開情報の調査レポート」を作成。
- 2020年11月25日、IT 連盟のホームページ調査レポートを公開。
<https://www.itrenmei.jp/topics/2020/3678/>
- 2020年11月25日、日経サイバーイニシアチブ東京(CIT)にて調査結果

の内容を発表。CITは、2021年度よりサイバーセキュリティへの取り組みに優れた企業を表彰する新たな制度「サイバー・インデックス（仮称）」の創設を発表。企業評価分科会は、表彰企業選定のベースとなる調査データを提供するなど、本表彰制度に協力する予定。

- ・メディア掲載など
 - ・ 日経新聞電子版
 - ・ EnterpriseZine
 - ・ JNSA メルマガ
 - ・ 日経 BP

【サイバーセキュリティ演習分科会】

- ・演習の定義について議論。以下の通りに定めた。
 - ・ 組織と個人の「能力評価」
 - ⇒ 対策が機能するか否か、不備の有無の「見える化」
 - ・ 組織と個人の有事における「行動の再現性の獲得」
 - ⇒ 防災訓練の実践と同じく、平時より実践環境訓練を定期的に行い、実施し、「経験の蓄積」を図るための手段
- ・講座提供企業の演習講座を、「企業組織内のどのような役割・人材に効果のある演習なのか」また「演習の分類」、「個人×組織、スキルの高低」を四象限のマップに整理。解説書を編纂。
- ・2021年3月25日、プレスリリース・演習マップ解説書の公開
<https://www.itrenmei.jp/topics/2021/3685/>
- ・メディア掲載
 - ・ EnterpriseZine
 - ・ Security Insight

4. 各種交流会、懇親会

令和2年度の交流会、懇親会は、新型コロナウイルス感染症拡大による来場参加者の皆様及びそのご家族の安全を考慮した結果、止む無く中止とした。国家の要職者が多数集まる交流会、懇親会となり、リスクを避ける特別な配慮が必要であると判断に至った。

5. 外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 内閣府
 - ・規制改革推進会議 投資等WG
2. 総務省
 - ・地域 I o T官民ネット
 - ・「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会
3. 厚生労働省
 - ・日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」
4. 経済産業省
 - ・キャッシュレス推進協議会（経済産業省、金融庁等）
5. 消費者庁
 - ・デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会
6. 東京都
 - ・戦略政策情報推進本部
7. 政党
 - ・自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
 - ・自由民主党 地方創生実行統合本部
 - ・公明党 デジタル社会推進本部 デジタル庁設置推進WT
 - ・公明党 政務調査会 内閣部会
 - ・立憲民主党 デジタル政策PT

6. 会員の状況

令和2年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	24団体（総口数：24口）
賛助会員	9団体
合計	33団体

7. 後援名義使用許可

令和2年度は、以下の7件に対して後援名義の使用許可を行った。

■JM00C ワークショップ「IT人材獲得と育成のグローバルズム」

【主催】一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（JM00C）

【開催日時】2020年8月29日（土）

【開催場所】オンライン開催

【内容】IT人材を養成する国内外の教育機関関係者と、実際に国内外において人材の発掘と育成に携わるIT企業関係者をパネリストに迎え、それぞれの現状と問題意識を共有し、今後の打開策を模索します。

■第20回日本情報オリンピック

【主催】特定非営利活動法人情報オリンピック日本委員会

【開催日時】2020年9月19日（土）～2021年3月23日（火）

【開催場所】オンライン開催

【内容】日本情報オリンピック（Japanese Olympiad in Informatics, JOI）

は、日本の高校生以下の生徒の中から情報科学的な能力の豊かな生徒を見出し、その才能の育成を助けるとともに、国際情報オリンピックに日本代表選手として派遣するための事業です。

■OGC シンポジウム2020・浦添「スマートシティで市民生活はどうなる」

【主催】一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム

【開催日時】2020年10月2日（金）

【開催場所】AIM・ユニバース てだこホール

【内容】一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアムのこれまでの取り組みの実績や経験を浦添市民はじめ沖縄県民と共有し、スマートシティ、デジタルガバメント、未来社会・ソサイエティ5.0に取り組む政策立案者やデジタル技術の地域への利活用に取り組み専門家らを招いて、デジタル化による地域創生実現に向けた課題、課題解決のロードマップを議論する。

■JIET EXPO 2020

【主催】特定非営利活動法人日本情報技術取引所

【開催日時】2020年10月13日（火）

【開催場所】セルリアンタワー東急ホテル、オンラインのハイブリット開催

【内容】基調講演「なぜ日本ではユニコーン企業が生まれにくいのか？」
駐日エストニア共和国大使館 全権大使特別補佐官 須原 誠 氏
トークセッション「世界から見た IT 活用後進国の日本」

■ U-22 プログラミング・コンテスト 2020

【主催】U-22 プログラム・コンテスト実行委員会

【最終審査会・特別講演・懇親会・各賞表彰】2020年11月29日(日)

【開催場所】オンライン開催

【内容】我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような高い目標と IT 化の進展について正しい知識を与えるため、U-22 プログラミング・コンテストを実施する。

■ 第 1 回ワイヤレス IoT プランナー認定 (講習会と試験)

【主催】モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

【開催日時】2020年11月21日(土)

【開催場所】機械振興会館

【内容】ワイヤレス活用の IoT システムを主導可能な人材育成を目的とする。第一回以降、年4回、全国中核都市で実施。

■ OGC シンポジウム 2021 「日本社会の DX を成功させるために！」

【主催】一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム

【開催日時】2021年3月8日(月)

【開催場所】オンライン開催

【内容】OGC が取り組んできた DX 事業をご紹介するとともに、我が国政府のデジタル政策のポリシーメーカー、DX に取り組む専門家らをお招きし、DX よる社会開発の可能性と課題を熱く議論する。

以上